① 温室効果ガスの排出の抑制等に関する体制を整備するとともに、職員に対し、温室効果ガスの排出の抑制等を推進することの重要性について周知徹底すること。

② 産業部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに事業の用に供する設備の設置、運転等の状況を適切に把握すること。

③ 産業部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、文献、データベース等の情報を収集、活用すること。

④ 産業部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について、将来的な見通し、計画性を持って適切に行うこと。

⑤ ④の実施状況及びその効果を把握すること。

⑥ ⑤も踏まえ、産業部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について再検討し、効果的な取組を継続的に実施すること。

(2) 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

事業者は、産業部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、次の温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施に努めること。

① 温室効果ガスの排出の抑制等に資する設備の選択

事業者は、産業部門活動における事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するよう努めること。具体的には、次に示す設備ごとに、次に示す措置を講ずることが望ましい。なお、設備の更新又は改修の際には、既存設備の耐用年数に留意する必要がある。また、地域における複数の事業者によるエネルギーの面的な利用、ＥＳＣＯ事業者等（エネルギーの使用の合理化に関する包括的なサービスを提供する者をいう。以下同じ。）を積極的に活用することによるエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

ア 燃焼設備

燃焼設備及び燃料の種類に適合し、かつ、負荷及び燃焼状態の変動に応じて燃料の供給量及び空気比を調整できる燃焼機器の導入、通風量及び燃焼室内の圧力を調整できる通風装置の導入、燃焼制御装置の導入、リジェネレイティブバーナー又はリジェネレイティブラジアントチューブバーナー等熱交換器と一体となったバーナーの導入、燃焼排ガス分析計又は燃焼用空気流量測定装置等燃料の燃焼状態の把握及び改善に必要な事項の計測に必要な機器の導入、潜熱回収型ボイラー・高効率温水ボイラー・廃熱利用ボイラー等エネルギー消費効率の高いボイラーの導入、木質ボイラーの導入、ペレットストーブの導入、排出係数（燃料等ごとに、当該燃料等の一単位当たりの使用に伴い排出される二酸化炭素の量で表した係数。以下同じ。）が小さい燃料等を使用した設備への更新その他の必要な措置

イ 熱利用設備

遠赤外線塗装乾燥装置・高性能遠赤外線乾燥装置等エネルギー消費効率の高い加熱設備への更新、適正規模の設備容量の加熱設備及び乾燥設備への更新、熱交換に係る部分における熱伝導率の高い材料の採用、熱交換器の増設及び配列の適正化による総合的な熱効率の向上、開口部の縮小又は密閉・二重扉の取付け・内部からの空気流等による遮断等による放散及び空気の流出入による熱の損失の防止、媒体を輸送する配管の径路の合理化・熱源設備の分散化等による放熱面積の低減、断熱材の厚さの増加・熱伝導率の低い断熱材の利用・断熱の二重化等による熱利用設備の断熱性の向上、熱利用設備の回転部分・継手部分等にシールを行う等による熱媒体の漏えいの防止、工業炉の炉壁面等の性状及び形状の改善による放射率の向上、加熱等を行う設備の伝熱面の性状及び形状の改善による熱伝達率の向上、工業炉の炉体・架台・冶具・被加熱物を搬入するための台車等の熱容量の低減、蒸留塔の運転圧力の適正化・段数の多段化等による還流比の低減、塔頂蒸気再圧縮型ヒートポンプ使用蒸留装置等蒸気の再圧縮・多重効用化等による蒸留塔の効率の向上、温水媒体による加熱設備における真空蒸気媒体による加熱、高温で使用する工業炉と低温で使用する工業炉の組合せ等により熱を多段階利用することでの総合的な熱効率の向上、多管型熱交換器・プレート型熱交換器・ヒートパイプ型熱交換器等エネルギー損失の少ない熱交換器の導入、炉内攪拌（かくはん）装置・噴流加熱装置・高効率ラジアントチューブバーナー等熱伝達率の向上に資する装置の導入、老朽化した配管・バルブ類又は継手類の更新、断熱性能の高い配管・バルブ類又は継手類・フランジ等の導入その他の必要な措置

ウ 廃熱回収設備

煙道・管等の廃熱温度の維持・伝熱面の性状及び形状の改善・伝熱面積の増加等による廃熱回収率の向上、蓄熱システムの導入、被加熱材料顕熱熱回収装置等エネルギー損失の少ない廃熱回収装置の導入、ボイラーブロー水の顕熱回収装置の導入その他の必要な措置

エ 空調設備・換気設備

空調・換気対象範囲の細分化、可変風量制御方式の導入、高効率ヒートポンプ・高効率ガスエンジンヒートポンプ・ターボ冷凍機・改良型吸収式冷温水機・高効率エンジン駆動ヒートポンプ等ヒートポンプ空調システムの導入、効率の高い熱源設備を使った蓄熱式空調システムの導入、全熱交換器の導入、外気冷房システムの導入、熱源設備におけるポンプの可変流量制御システムの導入、省エネ冷却塔の導入、フリークーリングの導入、大温度差送風・送水システムの導入、室外機の設置の際の通風状態等の確認、二酸化炭素濃度等に応じた外気量自動制御システムの導入、空調・換気効率の改善に必要な事項の計測のための計量器・センサー等の設置、地球温暖化係数がより小さい冷媒を使用している省エネ型の空調設備への更新、潜熱熱分離空調システムの導入、熱回収型ヒートポンプ方式熱源装置又は排熱等利用型吸収冷温水機等各種熱有効利用空調システムの導入、高効率蓄熱設備を使った蓄熱式空調システムの導入、空気調和用搬送エネルギー効率化システムの導入、排出係数が小さい燃料等を使用した設備への更新、空調・換気最適化制御システムの導入その他の必要な措置

オ 給排水設備・給湯設備・冷凍冷蔵設備

負荷変動に応じた運用が可能な給湯設備の導入、エネルギー消費効率の高い給湯設備への更新、ヒートポンプシステムの導入、ターボ冷凍機の導入、省エネ冷却塔の導入、潜熱回収型設備の導入、経年変化等により効率が低下したポンプの更新、老朽化した配管・バルブ類又は継手類の更新、配管・バルブ類又は継手類・フランジ等の断熱強化、排出係数が小さい燃料等を使用した設備への更新、地球温暖化係数がより小さい冷媒を使用している省エネ型の給湯設備・冷凍冷蔵設備への更新、各種熱利用型給湯システムの導入、エネルギー消費効率の高い熱電併給型給湯設備の導入、給湯熱媒体輸送管の合理化・最適化、低メタン排出型排水処理システムの導入その他の必要な措置

カ 発電専用設備

太陽光発電設備の導入、風力発電設備の導入、中小水力発電設備の導入、燃料電池設備の導入、排出係数が小さい燃料等を使用した設備への更新、適正な規模の容量の設備の導入、実運転効率の高い設備の導入その他の必要な措置

キ 受変電設備

適正な配置・配電圧・容量での受変電設備及び配電設備の導入、エネルギー損失の少ない変圧器の導入、進相コンデンサー又は自動力率改善装置等工場全体の力率改善のための設備の導入その他の必要な措置